

令和3年度

統一的な基準による財務書類

福岡県 豊前市

# 目 次

## ○ 一般会計等財務書類

・ 貸借対照表	.....	1
・ 行政コスト計算書	.....	2
・ 純資産変動計算書	.....	3
・ 資金収支計算書	.....	4
・ 注記	.....	5

## ○ 全体財務書類

・ 貸借対照表	.....	7
・ 行政コスト計算書	.....	8
・ 純資産変動計算書	.....	9
・ 資金収支計算書	.....	10
・ 注記	.....	11

## ○ 連結財務書類

・ 貸借対照表	.....	13
・ 行政コスト計算書	.....	14
・ 純資産変動計算書	.....	15
・ 資金収支計算書	.....	16
・ 注記	.....	17

# 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,423	固定負債	10,086
有形固定資産	28,086	地方債	8,287
事業用資産	18,908	長期未払金	0
土地	6,616	退職手当引当金	1,775
立木竹	807	損失補償等引当金	0
建物	26,172	その他	24
建物減価償却累計額	△ 15,774	流動負債	1,376
工作物	3,069	1年内償還予定地方債	1,135
工作物減価償却累計額	△ 1,986	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	97
航空機	0	預り金	115
航空機減価償却累計額	0	その他	29
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>11,462</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	35,995
インフラ資産	8,752	余剰分(不足分)	△ 10,770
土地	2,362		
建物	45		
建物減価償却累計額	△ 34		
工作物	12,683		
工作物減価償却累計額	△ 6,350		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	46		
物品	1,617		
物品減価償却累計額	△ 1,190		
無形固定資産	138		
ソフトウェア	138		
その他	0		
投資その他の資産	6,199		
投資及び出資金	3,925		
有価証券	45		
出資金	3,880		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	346		
長期貸付金	92		
基金	1,935		
減債基金	475		
その他	1,460		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 99		
流動資産	2,264		
現金預金	598		
未収金	49		
短期貸付金	8		
基金	1,563		
財政調整基金	1,563		
減債基金	0		
棚卸資産	46		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
<b>資産合計</b>	<b>36,687</b>	<b>純資産合計</b>	<b>25,225</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>36,687</b>

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,823
業務費用	5,345
人件費	2,131
職員給与費	1,475
賞与等引当金繰入額	97
退職手当引当金繰入額	107
その他	452
物件費等	3,040
物件費	1,690
維持補修費	114
減価償却費	1,237
その他	0
その他の業務費用	174
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	1
その他	120
移転費用	6,478
補助金等	2,541
社会保障給付	3,528
他会計への繰出金	403
その他	6
経常収益	370
使用料及び手数料	171
その他	198
純経常行政コスト	11,454
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	11,454

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,461	35,843	△ 11,382
純行政コスト(△)	△ 11,454		△ 11,454
財源	12,166		12,166
税収等	8,074		8,074
国県等補助金	4,092		4,092
本年度差額	712		712
固定資産等の変動(内部変動)		100	△ 100
有形固定資産等の増加		1,921	△ 1,921
有形固定資産等の減少		△ 1,880	1,880
貸付金・基金等の増加		127	△ 127
貸付金・基金等の減少		△ 68	68
資産評価差額	46	46	
無償所管換等	6	6	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	764	152	612
本年度末純資産残高	25,225	35,995	△ 10,770

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,625
業務費用支出	4,146
人件費支出	2,171
物件費等支出	1,803
支払利息支出	52
その他の支出	120
移転費用支出	6,478
補助金等支出	2,541
社会保障給付支出	3,528
他会計への繰出支出	403
その他の支出	6
業務収入	12,280
税金等収入	8,093
国県等補助金収入	3,820
使用料及び手数料収入	168
その他の収入	199
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,653</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,530
公共施設等整備費支出	985
基金積立金支出	510
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	489
国県等補助金収入	272
基金取崩収入	162
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	26
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,041</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,153
地方債償還支出	1,121
その他の支出	32
財務活動収入	838
地方債発行収入	838
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 315</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>297</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>186</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>483</b>

前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	115
本年度末現金預金残高	598

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ..... 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの ..... 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの ..... 取得価額  
取得原価が不明なもの ..... 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 ..... 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの ..... 取得価額  
取得原価が不明なもの ..... 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のないもの ..... 取得原価
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの ..... 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ..... 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 2年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ..... 定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

#### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

### ② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

なお、一般会計等の対象範囲は普通会計の対象範囲と同じです。

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。



# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,197	固定負債	15,819
有形固定資産	40,045	地方債等	11,495
事業用資産	18,908	長期未払金	0
土地	6,616	退職手当引当金	1,810
立木竹	807	損失補償等引当金	0
建物	26,172	その他	2,514
建物減価償却累計額	△ 15,774	流動負債	1,835
工作物	3,069	1年内償還予定地方債等	1,464
工作物減価償却累計額	△ 1,986	未払金	101
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	106
航空機	0	預り金	135
航空機減価償却累計額	0	その他	29
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	17,654
建設仮勘定	3	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,949	固定資産等形成分	46,761
土地	3,056	余剰分(不足分)	△ 16,153
建物	849		
建物減価償却累計額	△ 563		
工作物	30,296		
工作物減価償却累計額	△ 13,750		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	62		
物品	5,256		
物品減価償却累計額	△ 4,068		
無形固定資産	148		
ソフトウェア	148		
その他	0		
投資その他の資産	5,004		
投資及び出資金	2,743		
有価証券	45		
出資金	2,698		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	483		
長期貸付金	0		
基金	1,935		
減債基金	475		
その他	1,460		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 157		
流動資産	3,065		
現金預金	1,236		
未収金	219		
短期貸付金	0		
基金	1,563		
財政調整基金	1,563		
減債基金	0		
棚卸資産	48		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	48,262	純資産合計	30,608
		負債及び純資産合計	48,262

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,673
業務費用	6,540
人件費	2,273
職員給与費	1,584
賞与等引当金繰入額	106
退職手当引当金繰入額	112
その他	471
物件費等	3,993
物件費	2,200
維持補修費	149
減価償却費	1,643
その他	0
その他の業務費用	274
支払利息	117
徴収不能引当金繰入額	2
その他	155
移転費用	9,133
補助金等	5,598
社会保障給付	3,528
他会計への繰出金	0
その他	6
経常収益	1,053
使用料及び手数料	800
その他	253
純経常行政コスト	14,620
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	14,620

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,857	46,877	△ 17,020
純行政コスト(△)	△ 14,620		△ 14,620
財源	15,321		15,321
税収等	8,895		8,895
国県等補助金	6,426		6,426
本年度差額	701		701
固定資産等の変動(内部変動)		△ 168	168
有形固定資産等の増加		2,093	△ 2,093
有形固定資産等の減少		△ 2,321	2,321
貸付金・基金等の増加		127	△ 127
貸付金・基金等の減少		△ 68	68
資産評価差額	46	46	
無償所管換等	6	6	
その他	△ 1	0	△ 1
本年度純資産変動額	751	△ 116	867
本年度末純資産残高	30,608	46,761	△ 16,153

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,044
業務費用支出	4,911
人件費支出	2,308
物件費等支出	2,331
支払利息支出	117
その他の支出	155
移転費用支出	9,133
補助金等支出	5,598
社会保障給付支出	3,528
他会計への繰出支出	0
その他の支出	6
業務収入	15,966
税金等収入	8,829
国県等補助金収入	6,099
使用料及び手数料収入	792
その他の収入	246
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,920</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,718
公共施設等整備費支出	1,178
基金積立金支出	510
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	515
国県等補助金収入	306
基金取崩収入	162
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	26
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,203</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,463
地方債償還支出	1,431
その他の支出	32
財務活動収入	933
地方債発行収入	933
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 530</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>187</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>934</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,121</b>

前年度末歳計外現金残高	113
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	115
本年度末現金預金残高	1,236

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ..... 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの ..... 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの ..... 取得価額  
取得原価が不明なもの ..... 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 ..... 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの ..... 取得価額  
取得原価が不明なもの ..... 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のないもの ..... 取得原価
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの ..... 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法及び先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ..... 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 2年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ..... 定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

#### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

### ② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,128	固定負債	18,669
有形固定資産	47,470	地方債等	12,585
事業用資産	19,961	長期未払金	0
土地	6,907	退職手当引当金	1,774
立木竹	807	損失補償等引当金	0
建物	29,429	その他	4,310
建物減価償却累計額	△ 18,343	流動負債	2,089
工作物	3,263	1年内償還予定地方債等	1,629
工作物減価償却累計額	△ 2,106	未払金	162
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	132
航空機	0	預り金	137
航空機減価償却累計額	0	その他	29
その他	0	負債合計	20,758
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	52,754
インフラ資産	25,477	余剰分(不足分)	△ 18,496
土地	4,339	他団体出資等分	0
建物	1,006		
建物減価償却累計額	△ 635		
工作物	35,645		
工作物減価償却累計額	△ 15,083		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	203		
物品	7,328		
物品減価償却累計額	△ 5,295		
無形固定資産	523		
ソフトウェア	153		
その他	371		
投資その他の資産	3,134		
投資及び出資金	63		
有価証券	45		
出資金	19		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	490		
長期貸付金	0		
基金	2,742		
減債基金	475		
その他	2,267		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 161		
流動資産	3,887		
現金預金	1,960		
未収金	251		
短期貸付金	0		
基金	1,626		
財政調整基金	1,626		
減債基金	0		
棚卸資産	50		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	55,015	純資産合計	34,258
		負債及び純資産合計	55,015

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,835
業務費用	7,683
人件費	2,669
職員給与費	1,935
賞与等引当金繰入額	131
退職手当引当金繰入額	113
その他	490
物件費等	4,559
物件費	2,440
維持補修費	196
減価償却費	1,901
その他	22
その他の業務費用	456
支払利息	135
徴収不能引当金繰入額	2
その他	319
移転費用	15,152
補助金等	11,615
社会保障給付	3,530
他会計への繰出金	0
その他	7
経常収益	1,445
使用料及び手数料	1,139
その他	307
純経常行政コスト	21,390
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	21,390

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。



## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	(単位:百万円)		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,427	53,011	△ 19,584	0
純行政コスト(△)	△ 21,390		△ 21,390	0
財源	22,174		22,174	0
税金等	14,040		14,040	0
国県等補助金	8,134		8,134	0
本年度差額	784		784	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 303	303	
有形固定資産等の増加		2,193	△ 2,193	
有形固定資産等の減少		△ 2,578	2,578	
貸付金・基金等の増加		267	△ 267	
貸付金・基金等の減少		△ 184	184	
資産評価差額	46	46		
無償所管換等	6	6		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	7	5	2	
その他	△ 13	△ 12	△ 1	
本年度純資産変動額	831	△ 257	1,088	0
本年度末純資産残高	34,258	52,754	△ 18,496	0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

# 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,963
業務費用支出	5,816
人件費支出	2,708
物件費等支出	2,651
支払利息支出	135
その他の支出	322
移転費用支出	15,147
補助金等支出	11,610
社会保障給付支出	3,530
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7
業務収入	23,156
税金等収入	13,975
国県等補助金収入	7,751
使用料及び手数料収入	1,130
その他の収入	300
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,191</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,932
公共施設等整備費支出	1,269
基金積立金支出	635
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	28
その他の支出	0
投資活動収入	625
国県等補助金収入	308
基金取崩収入	266
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	26
その他の収入	4
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,306</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,674
地方債等償還支出	1,642
その他の支出	32
財務活動収入	959
地方債等発行収入	952
その他の収入	7
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 715</b>
本年度資金収支額	169
前年度末資金残高	1,673
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	1,845

前年度末歳計外現金残高	113
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	115
本年度末現金預金残高	1,960

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ..... 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの ..... 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの ..... 取得価額  
取得原価が不明なもの ..... 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 ..... 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの ..... 取得価額  
取得原価が不明なもの ..... 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のないもの ..... 取得原価
- ② 出資金  
ア 市場価格のないもの ..... 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ..... 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 2年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 2年～45年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ..... 定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定額の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

#### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、公共下水道事業会計、東部地区工業用水道事業会計、京築地区水道企業団については税抜方式、それ以外は税込方式により処理しています。

### ② 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が原則50万円以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

バス事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

工業用地造成事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

東部地区工業用水道事業会計

豊前市土地開発公社

: 全部連結

京築地区水道企業団

: 比例連結(33.68%)

京築広域市町村圏事務組合(一般会計)

: 比例連結(14.136%)

京築広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	: 比例連結 (31.853%)
豊前市外二町清掃施設組合	: 比例連結 (58.514%)
吉富町外一市中学校組合	: 比例連結 (35%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(一般会計)	: 比例連結 (0.69%)
福岡県後期高齢者医療保険広域連合(特別会計)	: 比例連結 (0.67%)
福岡県自治振興組合	: 比例連結 (0.85%)
福岡県介護保険広域連合	: 比例連結 (4.175%)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	: 比例連結 (2.0718%)

なお、上毛町外一市一町矢方池土木組合及び豊前市外二町財産組合については、統一的な基準による財務書類未作成のため連結対象外とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。